

各研究科の紹介

【経済学研究科】《経済学専攻》

■研究科の概要

経済学研究科は、経済学専修と経営学専修からなり、経済学と経営学分野の専門科目をほぼ網羅し、大学院生の研究指導に万全の体制を整えております。現在25名の教員が、博士前期課程（2年間）と後期課程（3年間）の大学院生の指導にあっています。大学院生は自ら決めた経済・経営問題に関する理論的・実証的な研究テーマを指導教員から助言を得ながら主体的に押し進め、数多くの成果を挙げています。

経済学研究科は1975年に設立され、今日まで288名の修了者を送り出してきました。修了者は、民間企業はもとより教職、税理士、市役所などで働く高度な専門職業人として、そしてシンクタンクや大学教員などの研究者として社会の第一線で活躍しています。

■設置目的

経済学研究科の設置概念は、建学の精神である「人間主義」をもとに社会が直面する経済・経営諸問題の学際的解決の一翼を担うことにあります。それゆえ経済学研究科は、人類の歴史的遺産と経験に深く学ぶとともに、複雑な経済・経営問題の先端的理論・実証研究を大胆に推進して総合的政策を研究することによって、社会の平和と繁栄に貢献できる人材の育成を目指しています。

経済学研究科の教育目標は、高度な専門職業人、シンクタンクや大学教員などの研究者養成を目指し、社会の第一線で活躍する多数の修了生を送り出すことにあります。

■特色

授業科目と担当教授の編成から分かるように、経済学研究科は経済学と経営学の分野における著名な学者を多数擁しており、意欲的な学生にとっては、極めて魅力的な研鑽の場となっています。また留学生も多く国際的な交流を深めながら勉学できることも本研究科の特色といえるでしょう。

■領域／研究・教育の内容

経済学専修の専門科目は4部門で構成されています。①理論経済学・計量経済学部門（金融経済論特論、時系列分析特論、ファイナンス理論、計量ファイナンス）。②応用経済学部門（財政学、日本経済論、生活経済学）。③経済史部門（日本経済史、近代日本経済史、西洋経済史、比較経済史）。④グローバル経済部門（開発経済学、アフリカ経済論、アジア経済論、国際貿易論）。

またコア科目として、ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学、経済史、グローバル経済、準コア科目として、史料講読があります。

経営学専修の専門科目としては、先ずコア科目として経営学、経営史、会計学、経営統計、情報統計を学び、さらに専門科目として設置してある経営戦略論、国際経営戦略、ビジネス・エコノミクス、人的資源管理論、財務会計、管理会計、財務管理論が配置されております。

■教育方法／指導カリキュラムの特色

経済学研究科では、30年余りの伝統と変化の激しい時代の様相とを踏まえ、更なる発展のために教育課程の改革を行いました。2014年度から実施される新しい制度で特に留意した点は、1つは学生の問題意識を尊重し、研究条件など魅力ある柔軟な制度であること、2つは教育を組織的に行い標準修業年限以内に学位の授与が出来るようにすることです。

具体的には①これまでは修士論文作成指導演習を指導する教授は入学前に決定していましたが、経済学専修も経営学専修も1年生の前期に基礎科目を複数の教授から学ぶことにして、専門を限定する前に広い視野から考えて、各自が専門と指導教授を決めるようにしました。②経済学や経営学の基礎・方法論的な科目を早い時期に学習し、その上で学生が主体的により高度な専門科目を学ぶことができるようにカリキュラムを編成しました。特に実社会で求められる科目も選択できるようにしました。③近年、本研究科での修士修得と海外留学をともに希望する学生が増えています。こうした学生のために在籍しながら外国の大学院（もしくは高等教育機関）で修得した単位や海外での調査研究について一定限度内ですが、本研究科において修得した単位として認定されます。④経済の持続的発展を目指すCSR（Corporate Social Responsibility）に留意した研究・教育を行います。⑤修士論文作成とリサーチペーパー作成の2つのコースをもうけました。

後期課程では、最初の1年間は、特定の教授の徹底的な個人指導を受けたいうえで、2年次と3年次で引き続き指導教授の指導を受けながら、標準修業年限内に学位請求論文が提出できるように留意したことです。

【法学研究科】《法律学専攻》

■研究科の概要

法学研究科（法律学専攻）には、博士前期課程と博士後期課程が設けられています。博士前期課程では、法学および政治学の各分野に関する「特論」科目、「修士論文研究指導」科目、「リサーチペーパー作成指導」科目、および「専門外書研究」科目が開設されています。また、博士後期課程では、各学問分野に関する「特殊研究指導」科目が開設されています。博士前期課程を修了した者には修士（法学）の学位、博士後期課程を修了した者には博士（法学）の学位が授与されます。

法学研究科では、法律・政治に関する多くの科目が開設されています。学生の希望する研究方向が多様化している実情を考慮して、伝統的な法律・政治に関する科目だけでなく、グローバルな時代にふさわしい国際関係や時代の先端に関する研究を希望する学生のニーズにも十分に対応できるカリキュラムが編成されています。

憲法、民法、刑法、商法、刑事訴訟法などの伝統的な基幹科目はもちろんのこと、行政法、租税法、宗教法、知的財産法、国際法、国際私法、社会法、労働法、法哲学、法史学などの法律系科目および政治学、政治学史、政治史、国際政治論などの政治系科目が開設されています。各科目を担当する教授は、最新の研究成果を踏まえて意欲的に学生の研究指導を行っていますので、学生のニーズには十分に対応できるものとなっています。

■設置目的

法学研究科は、社会の諸分野で活躍する有為の人材を輩出するために、高度の専門的能力を必要とする職業に従事することを希望する者に対して、法律・政治に関する理論的に深い知識を教授するだけでなく、実社会においても役に立つ実践的に有益な知識を身につけさせることを目的としています。法学研究科の特色は、法律・政治に関する理論的指導を行うとともに、学生が身につけた知識を実社会において有益に活用できる能力を養成する点にあるということが出来ます。

法学研究科の目標としている教育は、常に民衆の立場を忘れず、民衆尊重の精神に貫かれた「民衆のための学問」に基礎を置いた研究・教育です。創立者によって高々と掲げられている建学の精神の下に集う教授と学生は同じ平面に立って、相互に人格を尊重し合って学問研究に邁進し、社会に貢献する努力をしています。

■特色

法学研究科の特色を一言で表すならば、単なる机上の学問ではない実践的かつ価値創造の学問を目指した法学・政治学の教育・研究を進めるということです。常に「民衆の立場」、「庶民の立場」を忘れず、「民衆のための学問」の研究・教育を目指しています。その教育理念として、教員は教授の権威を振りかざすことなく学生の人格を尊重し、学生は学者である教員を尊敬し、ともに学問を通じて互いに切磋琢磨して人格を磨いていくというのが、法学研究科の一大特色とってよ

いでしょう。

■領域／研究・教育の内容

法学研究科の研究・教育領域には伝統的法学研究の各分野はもちろん、先端分野、国際分野の領域も用意されています。具体的には、憲法、比較憲法、行政法、民法、知的財産法、商法、刑法、刑事訴訟法、国際法、国際私法、社会法、労働法、租税法、法社会学、法史学、アジア法、政治学史、政治史、国際政治論の各分野で研究・教育が行なわれています。

■教育方法／指導カリキュラムの特色

法学研究科は、研究者と高度専門職業人の養成を円滑かつ効果的に行うためにカリキュラムの改革を行いました（平成20年4月から実施）。新制度は、(1)学生の多様なニーズに対応するためコース制を採用すること、(2)組織的教育を行うための指導体制を確立すること、(3)学生にとって魅力のある柔軟な制度を構築すること、という基本的な考え方に基づいて設計されています。

博士前期課程には、「修士論文作成コース」と「リサーチペーパー作成コース」が置かれています。修士論文作成コースは、主として研究者を志望する者および修士論文の作成を必要とする者のためのコースであり、リサーチペーパー作成コースは、主として高度専門職業人を志望する者のためのコースです。ここでいう「リサーチペーパー」とは、「特定課題についての研究成果」をまとめたレポートのことです。

新制度の下では、組織的教育を行うためにコア科目が設けられました。学生は、第1 Semesterでコア科目を履修します。その後、第2 Semesterから第4 Semesterまで、課程修了に向けて所定の単位を修得します。多くの「特論」科目は、学生の科目選択を容易にするため、「科目群科目」として分類されております。

修士の学位を取得するためには、修士論文あるいはリサーチペーパーを作成し、それらの審査と最終口頭試験を受けて、これに合格しなければなりません。

なお法学研究科では、学生のニーズに対応する柔軟な制度を構築するため、1年間（2 Semester）で修了することができる早期修了制度が設けられました。1年修了予定となる学生は第1 Semesterの開始前に決定され、第1年次に修士論文あるいはリサーチペーパーを提出することができます。

授業は、少人数で行なわれます。教授は、学生の研究状況を把握し、きめ細かく指導を行います。これによって、学生が主体的に修士論文あるいはリサーチペーパーを作成できる環境が形成されることとなります。また、研究者養成を主要目的としている博士後期課程では、学生は指導教授の下で、懇切丁寧な指導を受けながら博士論文の作成に取り組むことができます。

【文学研究科】

■設置目的

文学研究科は、「人間教育の最高学府たれ」「新しき大文化建設の揺籃たれ」「人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ」との建学の精神を、特に人文・社会科学系の学問の探求と教育をとおして具現していくことをめざして設置されました。

現代世界は科学技術の高度な発展によって物質的繁栄がもたらされた反面、人類の生存を脅かす新たな課題も出現しその深刻度は増しています。このような時代にあつて、人間とは何か、人間文化の意義、人類の過去と未来の姿などがふたたび根底から問い直されており、人文・社会科学系の学問探究の必要性は高まっています。文学研究科は文学・言語、社会学、教育学、心理学、哲学・思想、歴史といった諸分野の研究・教育を通じて、このような現代世界の喫緊の要請に応えることを目的としています。

■研究科の概要

大学院においては、人類社会が開発し蓄積してきた学術的知識、知的伝統や知恵を的確に継承・伝授すること、そしてその高度な学術を社会において応用展開できる専門的な職業人の育成が求められます。博士前期課程（あるいは修士課程）では、基礎的な能力と広範な識見を培い、専門的職業人としての実力・実践力を身につけることをめざします。さらに博士後期課程においては、新たな知見と知恵を開発・創造する研究活動に積極的に参加し、高度な水準をもった研究者として、内外の諸課題に創造的に対処し参画できる高度な専門的職業人となることをめざします。

これらの実現のために、本研究科は以下のような体制で教育・研究を進めていきます。

<博士前期課程・修士課程>

1. 専修・専攻の構成

教育内容の有機的体系的連関とそれを支える教育課程の組織的展開をめざして、平成 20 年度に改革再編に取り組み、翌平成 21 年度には、今後の国際的な言語教育における貢献となるべく、専門的な言語教育者の養成を目的にした国際言語教育専攻を新設しました。その後、平成 26 年度には専修の部分的再編を含む改革を実施しました。

専修は、まずは特定の科目や演習に偏ることなく現代に通用する広い領域を対象として、基礎的な学術知識と研究能力を身につけ、その上で専門的な学習と研究に進む体制をとっています。各専攻には以下の専修がおかれています。

英文学専攻：英語英米文学専修

社会学専攻：グローバル・スタディーズ専修

教育学専攻：教育学専修

臨床心理学専修

人文学専攻：哲学歴史学専修

日本文学日本語学専修

国際言語教育専攻：日本語教育専修（修士課程）

英語教育専修（修士課程）

2. 科目の配置など

専攻・専修ごとに、2年間4セメスター体制で積み上げ式のカリキュラムとなっています。科目群は、以下のように「基礎科目」「演習」「専門科目」に区分されます。

「基礎科目」

①専修ごとに必修（あるいは選択必修）科目である「方法論」（～研究法）または「基礎論」科目を、第1セメスターに2単位科目としておいています。基本的に複数の教員が担当します。

②外書研究、学説史、特殊語学なども含みます。

学生は大学院進学後の第1、2セメスターにおいて、所属する専修の基礎科目を必修し、他専攻、他専修の基礎科目も可能な限り履修して、専門的研究に必要な基礎知識を幅広く学んだ上で、本格的な専門研究に進むことが望まれます。

「演習」

①各学生の個別研究を推進し、修士論文またはリサーチペーパーの作成を指導する科目として、「演習」（Ⅰa, b Ⅱa, b Ⅲa, b Ⅳa, b）を置いています。Ⅰ～Ⅳは一年次からの各セメスターをさし、Ⅰから順次履修していくことになります。

②指導教員は原則2名とし、主教員による「演習 a」、副教員による「演習 b」を履修する。

学生は入学時に、研究指導を受ける教員を主副2名（専修によっては主のみ1名）選定し、その「演習」（主指導教員

a、副指導教員 b) を履修することで研究上の各種指導を受け、修士論文またはリサーチペーパーの作成を目指します。セメスターごとに異なった教員の研究指導を受けることも可能ですが、2年次以降の研究指導教員は同一であることを原則とします。

「専門科目」

専攻専修における学問分野の体系的組成を顧慮した専門科目をおいています。各年度の前期・後期ごとにⅠ～Ⅱと表記されます。

<博士後期課程>

1. 設置の目的・意義

本研究科の博士後期課程は、創造的研究者の育成、および高度な専門的職業人の養成を目的とする。

2. 教育指導の基本方針と体制

本研究科では、英文学専攻、社会学専攻、教育学専攻、人文学専攻に博士後期課程が置かれています。

博士課程は、前期課程と後期課程とによって構成されていますが、概して前期課程は講義（特論など）を中心とする教育形態であるのに対し、後期課程は研究・実習・調査などを主とする教育形態であり、主に学位請求論文（博士論文）の作成に関する研究指導が中心となります。

後期課程では、研究活動の推進および博士学位請求論文の作成を指導する科目として、「特殊研究指導」（Ⅰ～Ⅵ）（各2単位）が置かれています。「特殊研究指導」は一年次の第一セメスターからⅠ、Ⅱ・・・とし、順次履修します。また指導教授以外の「特殊研究指導」をとることも可能です。

《英文学専攻》

■特色

アメリカ文学、イギリス文学、英語学、英語教育学の各分野に豊富なメニューを用意し、幅広い学識を身につけた人材の育成を目指しています。その目標達成の中核となるのは、各院生のテーマに基づく徹底した個別指導です。

■領域／研究・教育の内容

英文学専攻の「英文学」には、イギリス文学、アメリカ文学、英語学、英語教育学が含まれます。英語英米文学専修という専修名がそれを具体的に表しています。文学、英語学のどちらか一方に偏ることなく、広い意味の英文学というオールラウンドな視点に立って研究することができます。英米文学研究では、個々の作品を深く読み、研究することを重視し、英語学関係では、英語の現実的な使用および理論的な研究に重点が置かれ、英語教育学では、理論的、実践的な研究を目指します。研究テーマと関連した適切な科目選択が望まれます。

■教育方法／指導カリキュラムの特色

自主性を重んじ、院生それぞれのテーマと関心に基づいた教育を行うのが基本です。各分野の専門家の育成を目指す一方、現代社会のニーズに対応できる院生を育てるカリキュラムも組んでいます。どの分野を専攻する院生も、他の専門分野を合わせて研究することによって、総合的な視点を身につけることができます。

《社会学専攻》

■特色

社会学専攻は、急速に変化する日本社会および国際社会の多様な文化的社会的諸側面を、グローバルな視野から社会科学的に調査研究し、現代のグローバル化した世界が直面する問題群の解決に寄与することのできる、高度な教養と専門的知識・分析力・技能をもった専門家の育成を目的とします。本学の建学の精神および上記目的に賛同し、現代世界の諸問題へ創造的に取り組む意欲をもった諸君を歓迎いたします。

■領域/研究・教育の内容

博士前期課程は社会学研究とグローバル・スタディーズの2領域からなり、両者の協同によって、教育・研究を進めます。社会学研究は、社会学固有の研究手法・理論の発展を学び、現代社会の諸側面について調査研究を進め、急速に変動する現代社会における様々な課題の克服への道を探求します。グローバル・スタディーズは、グローバル化した世界における諸文化社会の相互依存の状況を理解し、多様な価値を有する人々が共生できる平和な国際社会の実現への方途を探求します。方法論科目（国際社会論、宗教社会学、文化人類学、言語研究）と地域研究（Area Studies）科目をおき、地域研究としては「中国・アジア研究」「ロシア・ユーラシア研究」に重点を置いた研究指導を行います。

博士前期課程においては、原則として2年以上在学して30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文またはリサーチペーパーを作成して、その審査および最終試験に合格した者に、修士（社会学）の学位が授与されます。

博士後期課程では、前期課程を修了した者、または同等の研究経歴を有する者を対象に、学位（博士）取得をめざした研究指導を行い、創造的な学術研究者または高度な専門的職業人を育成します。原則として3年以上在学し、必要な研究指導を受けて12単位以上を修得した上、研究活動上の要件を満たした場合に、博士論文の執筆と提出を認め、その審査および最終試験に合格した者に、博士（社会学）の学位が授与されます。

■教育方法/指導カリキュラムの特色

大学院生は基礎科目の修得に始まって必要な専門科目を受講するとともに、演習をとおして修士論文またはリサーチペーパーの完成を目指します。習得すべき科目には、本専攻で開講する科目以外にも、文学研究科の他専攻および創価大学大学院の他研究科の科目も一定の範囲で認められます。

また社会学専攻は、関東地域における大学院の社会学および宗教学関連の単位互換制度に加わっており、加入している諸大学院での単位取得が認められます。この制度を活用して他大学の大学院生や研究者との交流を進めるとともに、自分の専門領域の主要な学会や研究会に広く所属し、積極的に研究発表や報告を行うよう指導します。

《教育学専攻》

■特色

教育学専修、臨床心理学専修ともに、建学の精神のもとに、未来を拓く世代の健康な発達と、人間尊重の文化の発展に貢献することを目標として、時代のニーズに適切に応える教育の在り方について研究、教授しています。

<教育学専修>

■領域/研究・教育の内容

激しい変動の中で、人間をめぐる問題の解決が困難さを増している社会の状況に対応して、基礎的普遍的な教育理論上の探求をベースにおきながら、研究、指導の体制を整えています。基礎的研究領域として教育史、教育社会学、教育心理学、臨床心理学などが、さらに応用的研究領域として教育行政学・教育工学・教育方法学・教科教育学などがあります。

■教育方法／指導カリキュラムの特色

院生の希望と関心に応じて、将来の進路を考慮しながら個別的にきめ細かく指導することを基本としています。指導上、研究者、専門的職業人としての資質を高めることをめざして専門分野の知識にとどまらず、研究方法、研究成果の発表方法を確実に習得するように配慮します。また研究の対象が教育であることを考慮し、専門分野に埋没することなく広い視野をもつよう関連する領域の学問内容にも触れるよう指導します。

専修領域の学問内容を理解し、さらに発展させることができるように研究指導上のカリキュラムが組まれます。理論研究・歴史的研究・実証研究・実験研究が深められ、学問研究への意欲が高まるように適切なカリキュラムが用意されます。具体的なカリキュラム構成としては、必修科目として「基礎科目」（教育学研究法、教育学原典購読）、「演習（研究指導）」、および選択科目として各専門科目の特論を配置しています。人間のあり方・生き方と教育のあり方との関係が鮮明に理解できるように専修ごとにユニークなカリキュラムが作られています。

<臨床心理学専修>

■領域/研究・教育の内容

臨床心理士養成を主な目的とするコースで、本学は、2003年（平成15年）4月に財団法人日本臨床心理士資格認定協会の第1種指定校になりました。博士前期課程修了後、その年の10月の臨床心理士資格試験を受験することができます。カリキュラムは別添の開講科目一覧表の通りで、講義、演習、実習科目から構成されています。臨床心理士資格取得の受験のためには「必修科目」24単位（修士論文を含む）、「選択必修科目」10単位以上（A～E群各2単位以上）履修する必要があります。スタッフは、2014年（平成26年）4月現在、本専修の専任教員5名（うち臨床心理士有資格者4名）、非常勤講師10名（うち臨床心理士有資格者8名、精神科医2名）及び学内実習施設の心理教育相談室非常勤相談員3名（全員臨床心理士有資格者）から成っています。

将来「臨床心理士」として、教育・医療・福祉・司法・産業等の分野で、精神的失調や適応上の問題を抱える子供・青年・成人・家族等への臨床心理的援助、並びに、人々がより良く生きてゆけるためのカウンセリングなどに従事し、社会に貢献できる人材の養成を目的としています。

臨床心理士の養成は、本学の教育理念である「人間教育」に合致します。本学の学生は、総じて真面目で向学心に優れており、社会や他者のために、殊に弱者といわれる人々のために尽くしたいとの意欲・使命にあふれていることから、数多くの高い要望により本コースが設置されました。

なお、教育学部教育学科（もう1つの児童教育学科は主に幼稚園・小学校教員養成を目的としている）の教育課程では、臨床心理学関連科目（カウンセリング、臨床心理学など）をはじめ、発達、学習、教育心理学関連科目が充実しています。臨床心理学専修の教育内容と系統性があり、心理学の基礎的学習が十分でない場合、院生は学部の授業を聴講することができます。

専任教員の実践・研究領域として、青年心理、不登校等の学校臨床、発達臨床、カウンセリングスキルならびにアサーション、精神医学、ポジティブ・サイコロジーなどがあげられます。院生は特にこれらの領域の課題教育や研究指導が期待できると思います。

■教育方法/指導カリキュラムの特色

臨床心理学特論演習（ゼミ）は、院生が1年次に希望した専任教員と共に2年間行われます。1教員あたり院生は2～3名です。院生が関心のある研究課題に取り組み、研究を進め、論文にまとめていく過程を共にします。

1年次の9月から臨床心理基礎実習の後半として学校臨床実習が始まります。これは、本専修、本学教務部教職係（学部学生の教育実習や学校インターンシップ等を管轄している部署）、八王子市教育委員会、八王子市立小・中学校が連携して実施されるものです。学生は週半日実習校に出向いて、スクールカウンセラー実習を受けることになります。

2年次の4月からは、臨床心理実習として病院実習と付属心理教育相談室での実習が始まります。病院実習は、精神科の医

療施設に週一日出向き、施設の臨床心理士から種々の指導を受けます。病院実習担当教員は、実習を通していろいろな問題に直面する学生をサポートします。心理教育相談室実習は来室する個人、親子、家族等に専任教員や非常勤相談員が受理面接を行い、その後、教員や相談員の指導を受けながら院生は来談者の面接などを担当します。面接に関わる院生の様々な悩みや問題は、個人的にまた授業の中で相談員や教員からサポートされます。

《人文学専攻》

■特色

人文学専攻は総合的な人間文化研究を目的とし、哲学歴史学専修と日本文学日本語学専修の二つの専修からなっています。

哲学歴史学専修は、文化の基底である人間自身に着目し、人間観を部分観としてではなく全体観の上から把握し考察することをめざします。すなわち、哲学的・理念的研究と歴史学的・実証的研究とを、ともに視野に入れた人間的学問の構築にその目標をもっています。

また、日本文学日本語学専修は、日本文学と日本語学の二つの分野を中心として研究する専修です。文学、語学という二つの分野は相互に関連していますから、総合的立体的な研究が可能となります。

■領域／研究・教育の内容

主として、下記の専門領域を通して研究・教育をおこなっています。

1 哲学歴史学専修

- ①近現代を中心とした哲学・思想
- ②東洋思想とくにインドおよび中国仏教学
- ③日本史、西洋史、東洋史およびユーラシア史

2 日本文学日本語学専修

- ①日本古典文学、近代文学、中国古典文学
- ②近代日本語学
- ③日本語教育

■教育方法／指導カリキュラムの特色

両専修ともに前期課程においては、専修全体での教育指導体制をとおして、「専門的職業人」の育成をめざします。

具体的には、科目群を「基礎科目」「演習(研究指導)」「専門科目」の3区分としています。基礎科目としてそれぞれの学問領域の研究法を学び、また、外書・文献研究等を行います。演習は「演習a」を必修とし2年間連続しますが、この担当者が指導教授となります。専門科目は特論を中心とした講義科目と、「演習b」があり、この「演習b」の担当教員が副指導教授となります。

その他に、他専修や他専攻の科目、あるいは必要に応じて学部の科目なども履修することが望ましいこともあります。これに関しては指導教員とよく相談して決めてください。前期課程は修士論文の提出をもって修了となりますが、修士論文の代わりにリサーチペーパーの提出でも可能です(詳細は当該個所参照)。

とにかく、この前期課程の2年間はきわめて多忙で充実した2年間となるはずですが、語学をはじめしっかり身につけていただきたいと思います。

後期課程については、博士号の取得が目標となります。教育、指導もそれに向けたものとなっていきます。各自の研究テーマもかなりしぼったものとなるでしょうし、先行研究を踏査することで自己の研究のオリジナリティを位置づけることも必要です。後期課程の大学院生には、専門学会等における口頭発表、査読のある研究雑誌への論文投稿など、「高度な専門的職業人」へ向けての着実な研究活動が望まれます。

《国際言語教育専攻》

■特色

21世紀は、国際的な大文化交流時代を迎え、双方向的な異文化理解とともに、第二言語習得の活性化が、ますます重要になってきています。その前提となるのが、優秀な言語教育者の育成ならびに、相互的な交流・交換です。

本専攻では、日本語教育専修、英語教育専修の二専修を設置し、高度な教授技能と専門知識を有する言語教育者の育成に取り組みます。

■領域／研究・教育の内容

本専攻の養成すべき人材像は、端的に言えば、「理論と実践のバランスのとれた言語教育者」です。言語教育者は、専門知識（理論）と専門技能（実践）の習得を必要とする専門職ですので、理論系の科目と実践系の科目をバランスよく配置し、一方に偏しない言語教育者の育成を目指します。

日本語教育専修では、グローバル化する国際社会において、国内外の教育機関で、責任ある立場で日本語および国語の指導ができる言語教育の専門家の育成を目指します。

英語教育専修では、教育学（英語教育）の学位を有する経験豊富な教員が英語での指導を行い、日本にいながらにして、留学と変わらぬ環境を提供することにより、実践的な指導力を備えた英語教員を養成します。

■教育方法／指導カリキュラムの特色

日本語教育専修では、日本語教育、国語教育、日本語学、言語コミュニケーションについての専門的学識（理論）と、教育現場における応用（実践）について、バランスのとれた能力の育成をめざします。日本語教育、国語教育の課題を、第二言語習得理論、異文化コミュニケーション、言語政策など、学際的研究分野と関連付け、幅広い観点から探究する能力の育成をめざします。

英語教育専修では、日本人だけでなく世界から留学生を受け入れています。多様な言語的・文化的背景を持つ大学院生と、教員との相互交流を通し、将来日本のみならず、それぞれの国・地域において英語教育を展開する基礎力を養います。その目的を踏まえ、理論と実践の両方に通じ、文化と言語教育との関連にも着目できる専門家の育成をめざします。

日本語教育専修、英語教育専修の両専修に共通する基礎科目として、コミュニケーション理論ならびに第二言語習得理論を開講し、言語教育にかかわる理論的な基礎を学びます。

その上で、それぞれの専修の中で開講されている基礎科目・専門科目・演習科目・実習科目を学び、研究を進めていきます。

前述の通り、理論系の科目と実践系の科目をバランスよく配置しています。理論系としては目標言語（日本語・英語）に対する音声・音韻、文法、語彙などの体系的知識を習得する言語学関連科目群と、言語教授法や第二言語習得理論などの言語教育学的関連科目群があります。

実践系としては目標言語（日本語・英語）の体系的知識を学習者のニーズに応じて教室活動の中で適切に展開できる実践的教授能力（具体的には、ニーズ分析、クラス編成、授業計画立案、学習者の能力評価などを行う能力）の涵養を目指します。

なお、学生の指導にあたっては、複数の教員による集団指導体制を採用し、教員間で常時連携して学生の学習状況を把握し、課程修了のためのサポートを行っていくとともに、授業内容、各学生への指導方針等については、専攻会議（必要に応じては専修ごと）で協議・決定して行っていきます。